

# 代理店業務品質評価・金融庁監督指針を踏まえた代理店の意識と提言

## 現時点で自己点検チェックの取組み実施済みは専業36.1%、乗合45.4%

2025年度実施 全会員アンケートを通じて  
大阪代協 見えてきた「会員の思い」(上)

図1. 「自己点検チェックの取組み」について  
保険会社から説明があったか (乗合)

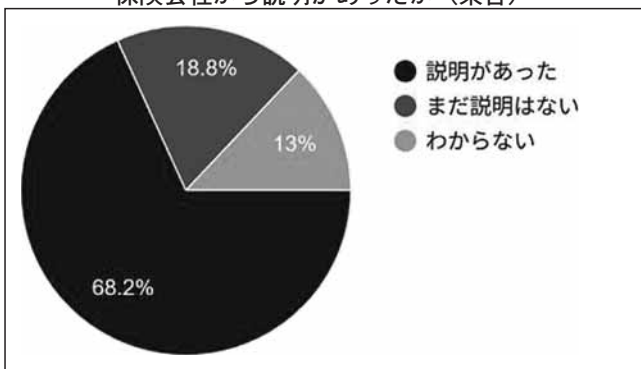


図2-1. 現時点での「自己点検チェックの取組み」  
実施度 (専業)

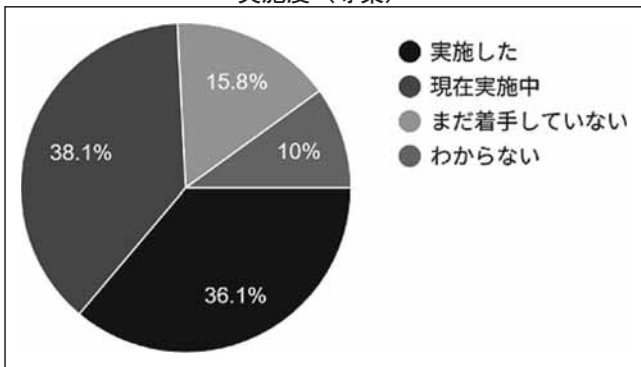


図2-2. 現時点での「自己点検チェックの取組み」  
実施度 (乗合)

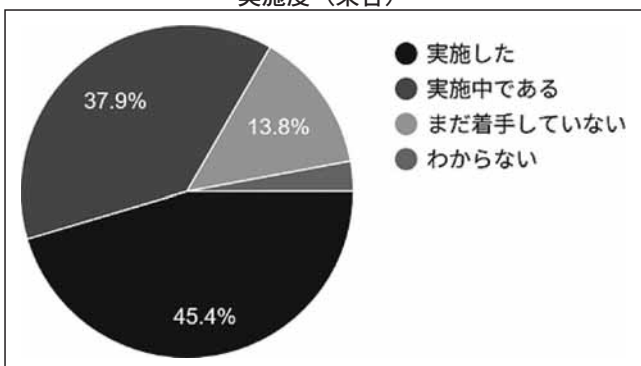


図3. 乗合代理店は全社分のチェックを行う必要があるか

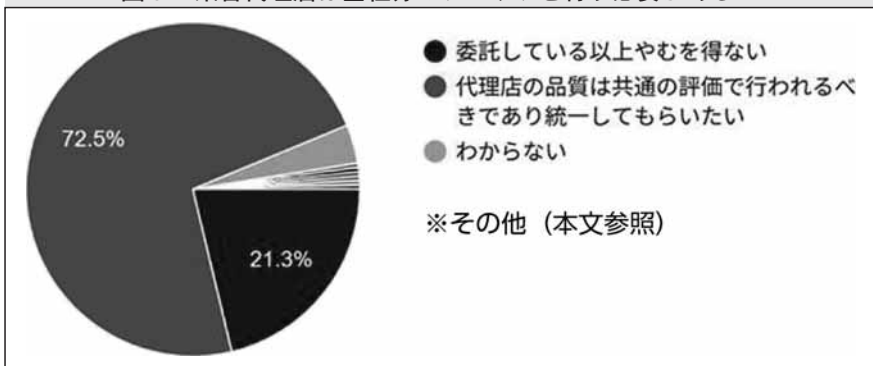


図4-1. 保険会社との「対話」について (専業)

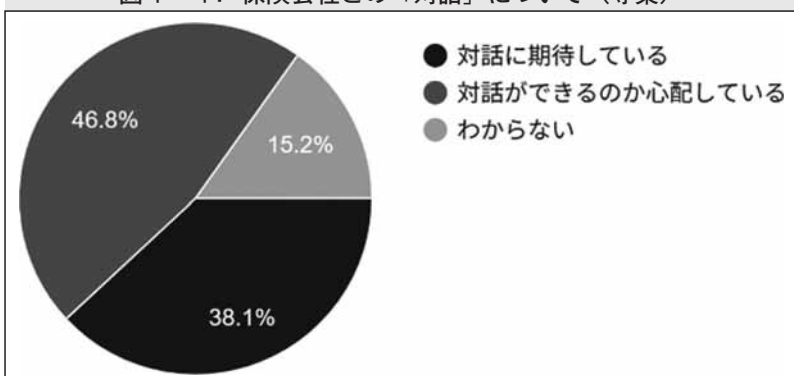
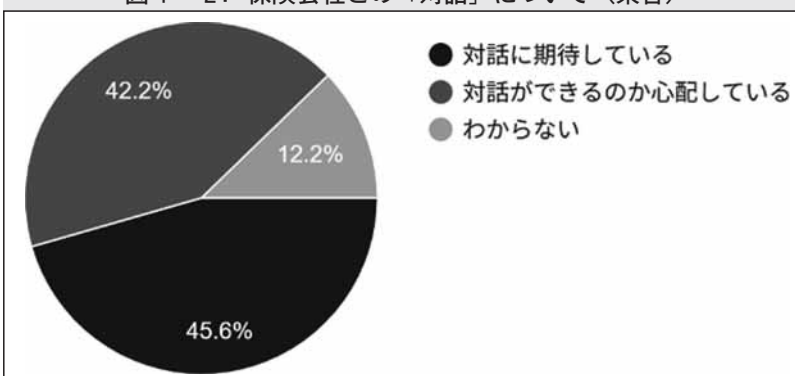


図4-2. 保険会社との「対話」について (乗合)



### DATA FILE

大阪代協（新谷香代子会長）はこのほど、全会員を対象に「全会員アンケートを通じて見えてきた『会員の思い』—代理店業務品質評価・金融庁監督指針を踏まえた代理店の意識と提言—」調査（回答310件）を行い、10月1日にその結果を公表した。5回目となった今年度は、注目されている代理店業務品質評価の自己点検チェックへの取組み、代理店手数料ポイントや比較推奨販売、企業内代理店等にフォーカスをあてて実施された。今回は、「代理店業務品質評価制度」の中から、自己点検チェックの取組みについての回答（一部抜粋）を紹介する。

#### 乗合は全社分のチェックが必要 約7割が統一の評価基準を求める 代申だけでいいとの意見も

■代理店業務品質評価制度  
1. 「自己点検チェックの取組み」についてご存知ですか？  
この質問に対して、専業代理店では89.4%が「知っている」と回答した。他方、乗合代理店では95%が認知しており、乗合代理店の方が認知度は高い結果となった。  
2. 「自己点検チェックの取組み」について保険会社から説明がありましたか？  
専業代理店では、「説明があった」と回答したのは63.9%であるのに  
対し、「まだ説明はない」「まだ着手していない」は21.6%、「わからない」とした代理店も14.5%あった。  
同じ問いに対して乗合代理店の68.2%は「説明があった」とし、「まだ説明はない」18.8%、「わからない」13.0%と、専業代理店と大きく変わらない。図1。  
3. 現時点で「自己点検チェックの取組み」を実施されましたか？  
専業代理店では、「実施した」(36.1%)と「現在実施中」(38.1%)がほぼ同じ割合となり、全体の7割強は着手している。その一方で、  
「まだ着手していない」(15.8%)、「わからない」(10%)も4分の1ほどいる。図2-1。  
他方、乗合代理店は「実施した」(45.4%)が最も多く、「実施中である」(37.9%)と合わせて8割超はすでに着手しており、「まだ着手していない」は13.8%であった。図2-2。  
4. 「自己点検チェックの取組みは来年度から、各保険会社独自の品質項目がプラスされ、乗合代理店は全社分の自己点検チェックを行う必要があります。この点についてどのように思われますか？」  
その他として記載された意見として次のようなものが記載されていた。  
「似通ったものであれば流用できる」  
「自己点検は代理店が独自に決定すべきもの」  
「生保協会の形式に準拠することを要求」  
「代申だけでいいのでは」  
「代申会社、主取扱い社を中心とした点検を実施し、その他保険会社は補足としてもよいのでは」  
「対話に期待している」が45.6%と最も多く、「対話ができるのか心配している」が42.2%を上回った。図4-2。  
損保会社別にみると、「対話ができるのか心配している」との回答割合が最も多かったのは損保ジャパンで52.7%（110店中58店）で、以下、あいおいニッセイ同和損保50%（82店中41店）、三井三友海上43.4%（76店中33店）、東京海上日動38.4%（198店中76店）となった。  
反対に、「対話に期待している」割合では、三井住友海上が44.7%（34店）と最も高く、対話がで

#### 自己点検チェックの取組み通じ 保険会社との対話に半数近くが心配

きで最も多く、「対話ができるのか心配している」も高く、以下、東京海上日動41.9%（83店）、あいおいニッセイ同和損保36%（30店）、損保ジャパン32.7%（36店）と続く。  
図4-1。保険会社との「対話」について（専業）  
図4-2。保険会社との「対話」について（乗合）